



リーガルサポートの書籍

公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート

出版委員会 委員長 山竹 葉子

1. はじめに

公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート（以下「リーガルサポート」という。）の出版物には、リーガルサポートや成年後見制度の広報を目的とした小冊子やリーガルサポートプレスのほか、出版社から発刊されている書籍がある。これらの書籍の多くは、出版社から企画提案をいただき作成を始めたものであるが、それはリーガルサポート編著の実務書という点に価値を認められているからだと受け止めている。つまり、成年後見分野におけるリーガルサポートという存在が信頼を得ているからこそである。その期待に応え、より良い後見事務の遂行に役立ててもらうことを目指してこれまでに発刊した書籍を紹介する。

2. 隔月で発刊している書籍

『実践成年後見』：株式会社民事法研究会刊

リーガルサポートの書籍は？と問われれば、多くの方が『実践成年後見』を思い浮かべるのではないだろうか。『実践成年後見』はリーガルサポートが企画し、現一般社団法人日本成年後見法学会理事長の新井誠氏（中央大学教授）を顧問に迎え、2000年12月に創刊に至った。2005年7月（第14号）からは弁護士・社会福祉士を編集委員として迎え、研究者、法律・福祉・医療・介護等の専門職等とのネットワークを拡大、発展し現在に至る。成年後見制度にかかる最新の情報を、各分野の最前線の執筆者が、タイムリーに解説する成年後見の専門誌である。リーガルサポートで編集にあっているのは実践成年後見企画委員会である。

3. 隔年で発刊している書籍

『後見六法』：株式会社民事法研究会刊

『後見六法』は『実践成年後見』に続き企画されたもので社会福祉士等の協力も得て2004年6月創刊。その後『実践成年後見』と同様に各分野の専門家の協力をいただき隔年で改訂作業を行い発刊している。2008年版から、成年後見にかかわる重要な法令に加え成年後見に関連する裁判例の収録を始めたが、その後裁判例の増加に伴い従前どおりの収録が困難となり、また関連法律の改正等に伴う収録も増加したことから2018年版からは裁判例の収録を見合わせている。しかし、実務を行う者にとっては必須の書籍であることは変わらない。

4. リーガルサポート編著のその他の書籍

- (1) 『任意後見実務マニュアル～Q & Aと契約条項例～』（2007年1月 新日本法規出版株式会社刊）

任意後見制度の利便性の裏側に潜むリスクを認識した上で、様々なケースに対応した契約書の条項例を掲載し、Q&A形式でわかりやすくまとめた書籍。

- (2) 『12人の成年後見人～たった一つの人生に捧げる後見物語～』（2008年2月 日本加除出版株式会社刊）

ほかの殆どの書籍は実務書であるが、本書籍はリーガルサポート設立当時の会員が自らの経験をもとに創作した12話の物語である。

- (3) ①『これで安心！ これならわかる はじめての成年後見～後見人の心得お教えします～』（2009年2月初版、2015年6月第2版 日本加除出版株式会社刊）

- ②『かんたん記入式 成年後見人のための管理手帳』（2010年6月初版、2017年12月第3版 日本加除出版株式会社刊）

成年後見制度の普及に関する事業として2005年度から始めた親族向け成年後見人養成講座のテキストとしての利用も視野に入れ、一般向けのわかりやすい解説書として作られたものが①。②は①の姉妹編として作られた。情報や書式が簡潔に盛り込まれ、はじめて成年後見人等に選任された親族が就任後の事務を速やかに始めることができるよう配慮されている。親族後見人等に選任された方に利用してもらうための書籍。

- (4) ①『成年後見教室 実務実践編』（2009年6月初版、2013年2月第3版 日本加除出版株式会社刊）

- ②『成年後見教室 課題検討編』（2009年6月初版、2010年10月第2版 日本加除出版株式会社刊）

①実務実践編は、初めて成年後見人等として実務を行う人のための実用書。成年後見人等として判断に困ったときに、それぞれの問題に対応するページが開けるように構成されている。②課題検討編は、実務経験を持つ成年後見人等が幅広い視野を持ち様々な課題を考えることで後見制度への理解を深める目的で作られた。

- (5) 『市民後見人養成講座』全3巻（株式会社民事法研究会刊）

「第1巻 成年後見制度の位置づけと権利擁護」（2013年1月初版、2020年7月第3版）

「第2巻 市民後見人の基礎知識」（2013年2月初版、2020年7月第3版）

「第3巻 市民後見人の実務」（2013年2月初版、2020年7月第3版）

2011年度から国庫補助事業として市民後見推進事業が始まったことにより、市民後見人の育成事業が全国に波及していくことを想定して企画された。成年後見にかかわるあらゆる分野の第一人者を執筆者に迎え、50時間を超えるカリキュラムを作成し、リーガルサポートの総力を結集して作られた。

第1巻は市民後見人の在り方から成年後見制度のしくみ、成年後見実務に関連する民法その他の法律知識を、一般の方にも理解できるように平易に解説している。第2巻は成年後見の実務に直結する法律・制度から成年後見対象者の基礎知識、対人援助のノウハウまで多岐にわたる内容で、すべての成年後見人等にとって役立つ。第3巻は就任から終了手続、死後事務の問題まで実



務での具体的考え方や手法を詳細に解説している。グループワークに利用できる検討課題も掲載。全国各地における市民後見人養成講座で利用されている。

(6) 『成年後見監督人の手引き』(2014年9月 日本加除出版株式会社刊)

成年後見監督人等の業務は成年後見人等とは違った難しさがあるが、監督人に焦点を当てた書籍が無いということで企画され、また実務上、家庭裁判所から成年後見監督人等への就任要請が増加していることから発刊に至った専門家向け実務書。

(7) 『成年後見 相談対応の実務～チェックポイントとケース・スタディ～』(2014年12月 新日本法規出版株式会社刊)

成年後見人等は何でもできるという誤った認識は様々なトラブルの原因となる。後見制度の適切な利用につなげるため、相談の段階から法定後見の申立・任意後見契約の締結にいたるまでのチェックポイントをまとめた一冊。

(8) 『これからの後見人の行動指針～よりよい後見事務の道しるべ～』(2015年5月 日本加除出版株式会社刊)

リーガルサポートが2011年6月に組成した「後見人の行動指針策定委員会」を中心に3年をかけて創り上げた成年後見人等の行動指針の解説と、シンポジウム「行動指針の意義と今後の成年後見制度の課題」の内容を収録した一冊である。

(9) 『〔補訂版〕成年後見 手続ガイドブック―介護・福祉・医療サービスの活用、日常生活支援、裁判所への申立て等―』(2018年1月初版 2019年12月補訂版 新日本法規出版株式会社刊)

成年後見人等に就任から終了までに利用する介護・福祉・医療のサービスとその費用に関する諸制度についての解説をはじめとして、就任時・終了時の諸手続、年金や社会保障、財産の処分・管理、トラブルへの対応等についてまとめた辞書的書籍。

(10) 『成年後見の実務 ～フローチャートとポイント～』(2020年8月 新日本法規出版株式会社刊)

成年後見の相談を受けるところから始まり、法定後見の申立手続・成年後見人等に就任してから終了までの後見等事務の内容や実務上のポイントを解説。法定後見監督人等の実務の解説も含む。成年後見等事務等の流れをフローチャートで分かりやすく示している。

5. 最後に

現在出版委員会において新たに取りかかっているのは、任意後見の実務書である。冒頭で、成年後見制度の理念を確認し、改めて法定後見と任意後見の違いを確認した上で、任意後見の相談から終了までを上記(10)と同様にフローチャートを用いて解説するものである。また、任意後見監督人の事務の解説も含む。実務経験豊富な執筆陣が執筆中であり、2022年中に発刊予定である。乞うご期待。

リーガルサポート会員数8,629名 / 全国司法書士会員数23,719名 入会率36%

支部別 会員数及び入会率一覧表

2021年11月1日現在

支部名	司法書士			司法書士法人			支部名	司法書士			司法書士法人		
	L S	司法書士会	入会率	L S	司法書士会	入会率		L S	司法書士会	入会率	L S	司法書士会	入会率
札幌	139	508	27%	0	18	0%	石川県	86	200	43%	2	2	100%
函館	10	37	27%	0	4	0%	富山県	57	150	38%	0	2	0%
旭川	26	75	35%	0	1	0%	大阪	835	2,438	34%	29	122	24%
釧路	11	81	14%	0	1	0%	京都	262	576	45%	10	23	43%
宮城	116	328	35%	4	13	31%	兵庫	502	1,042	48%	4	23	17%
ふくしま	84	270	31%	0	6	0%	奈良	85	209	41%	1	4	25%
山形	67	154	44%	0	0	-	滋賀	120	236	51%	1	10	10%
岩手	53	137	39%	4	8	50%	和歌山	51	165	31%	0	1	0%
秋田	56	107	52%	1	2	50%	広島県	239	536	45%	9	19	47%
青森	35	120	29%	2	5	40%	山口	61	227	27%	0	3	0%
東京	1,521	4,434	34%	63	264	24%	岡山県	135	367	37%	0	16	0%
神奈川県	467	1,217	38%	14	53	26%	鳥取	43	91	47%	0	3	0%
埼玉	330	919	36%	8	40	20%	しまね	9	108	8%	0	2	0%
千葉県	297	754	39%	2	37	5%	香川県	76	182	42%	0	1	0%
茨城	104	333	31%	0	3	0%	徳島	52	138	38%	0	4	0%
とちぎ	81	235	34%	2	4	50%	高知	57	113	50%	0	5	0%
群馬	125	298	42%	1	8	13%	えひめ	92	237	39%	1	7	14%
静岡	235	498	47%	13	24	54%	福岡	438	1005	44%	3	33	9%
山梨	52	129	40%	0	3	0%	佐賀	50	124	40%	1	10	10%
ながの	122	365	33%	4	5	80%	長崎	65	160	41%	0	5	0%
新潟県	101	292	35%	6	16	38%	大分	47	163	29%	0	6	0%
愛知	377	1,306	29%	8	68	12%	熊本	151	331	46%	2	15	13%
三重	90	241	37%	2	4	50%	鹿児島	141	319	44%	1	5	20%
岐阜県	104	329	32%	3	7	43%	宮崎県	69	161	43%	1	3	33%
福井県	37	120	31%	3	5	60%	沖縄	59	222	27%	2	9	22%
							合 計	8,422	22,787	37%	207	932	22%

* リーガルサポートの会員数は、10月11日第4回理事会の日を基準としております。